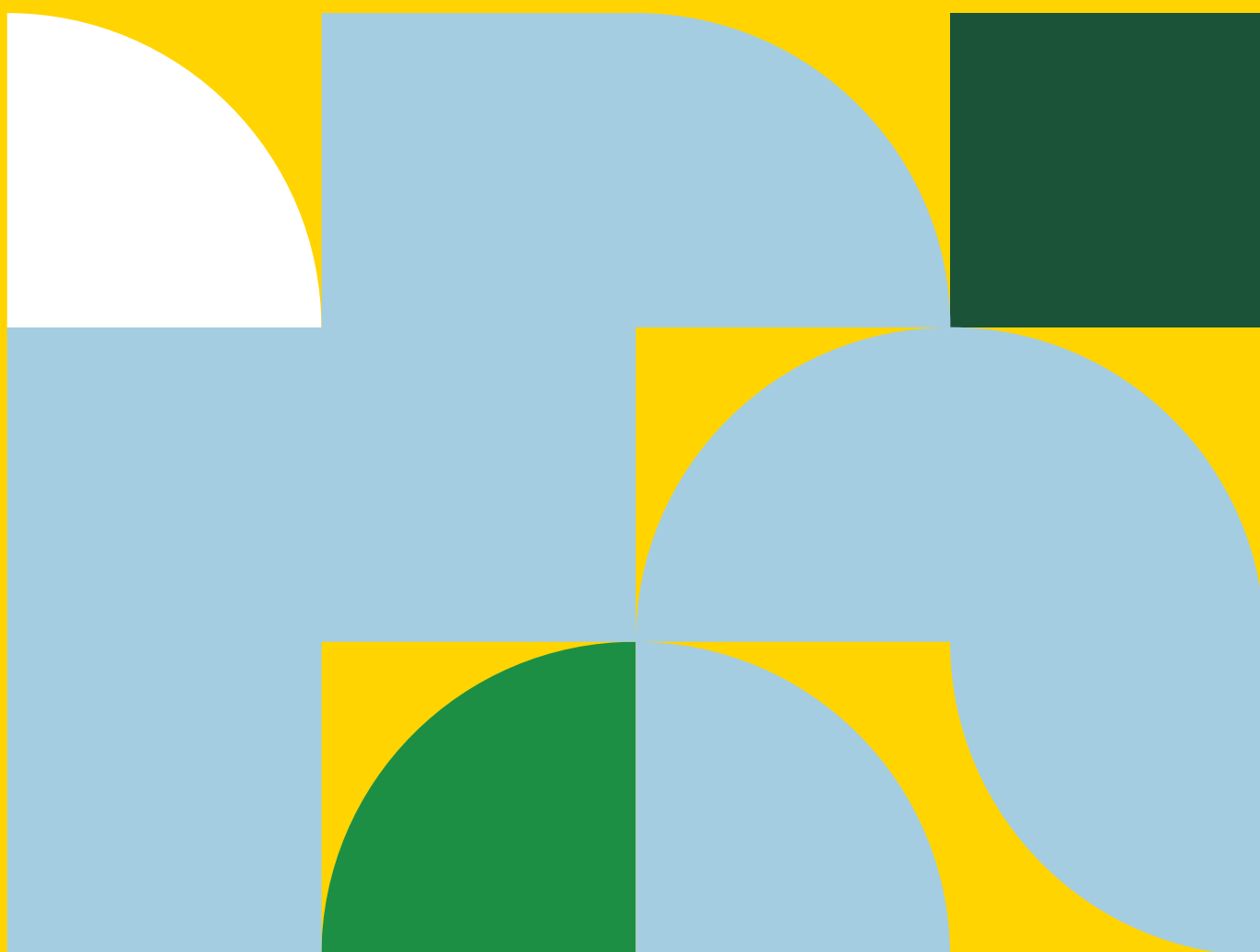


リトアニアにおける 製造業界の概要

2023



リトアニアにおける製造業界の概要

リトアニアに関するキーファクト

リトアニアは国際的なランキングでも上位にランクインし、ほかの先進国と肩を並べております:

- 経済自由度ランキングでCEEの中で第2位
Source: Fraser Institute, 2022
- CEE地域における製造業リスク指数で第2位
Source: Cushman & Wakefield, 2021
- グリーンフィールドFDIパフォーマンス指数でEU内第1位
Source: FDI Intelligence, 2022
- CEE地域における研究開発部門の大学-ビジネスコラボレーション 第1位
Source: Global Competitiveness Report, 2019
- 科学者、エンジニアにおける女性比率が57%でEU内第1位
Source: Eurostat, 2021
- 高等教育への入学者数と主要なイノベーション分野の卒業生数による「高等教育の効率性」において、世界第2位。
Source: Bloomberg Innovation Index, 2021
- 国際税競争力指数でOECD36か国中第8位
Source: International Tax Competitiveness Index Rankings, 2022
- 世界イノベーション指数で132か国中第39位
Source: World Intellectual Property Organization, 2022
- E-政府発展指数で193か国中第24位
Source: UN Department of Economic and Social Affairs, 2022

リトアニアにおける製造業界についてのキーファクト

- リトアニアの製造業は、国の経済を支える基幹産業です。多様な業種を合わせて、GDP全体の20%を生み出しています。
- Covid-19に対するレジリエンスと印象的な回復：2020年、リトアニアの実質GDPは0.8%の縮小にとどまりました（世界経済フォーラム、2020年）。これは、Covid-19のパンデミックによるEU全体で2番目に低いGDP減少率でした。2021年第1四半期、リトアニアは欧州経済回復指数で1位となった（Euromonitor Recovery Index, 2021）。2021年11月に工業生産の前年比成長率が欧州で最も高い17%を記録しました（Eurostat, 2021）。
- 次のような企業が業界を牽引しています：Hella, Continental, Ryanair, Metso Outotec, Harju Elekter, Rehau, Mikron, Albright International, System Air, PON Bikeなど
- 堅実な成長計画：60%以上の企業が2022-2023年に新機能の導入や既存機能の大幅な拡張を計画しています（Invest Lithuania調査によるManufacturing Sector Report 2022）。
- 外資系製造業の多くは、リトアニアの第2、第3、第4の都市周辺に拠点を置いています。
- リトアニアでの研究開発：GRH, Homanit, Littelfuseなどの企業が、すでにリトアニアを研究開発拠点に選んでいます。
- リトアニアの製造業ではロボット化が重要な役割を果たしており、外資系企業の67%が何らかのロボットを使用しています。さらに、98%の企業が2022年から2023年にかけて何らかのロボット化への投資を計画しています（Invest Lithuania調査によるManufacturing Sector Report 2022）。

リトアニアのバリュープロポジションの概要

ビジネスフレンドリーで費用対効果の高い環境

- 欧州経済回復指数 第1位 (Euromonitor Recovery Index, 2021)
- CEE地域で3番目に低い法人税率 (KPMG, 2020)
- 最適なコスト・クオリティの比率：ビジネス環境と迅速なビジネス設立プログラムについてアイルランド、ドイツ、スウェーデンと並び、同時にポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリアと同等のコストレベル (Eurostat, 2020 / World Bank's Doing Business 2020)
- Invest Lithuaniaを通じた個人に対する無料の政府サポートが受けられます。

優秀な人材が豊富な市場、柔軟な労働条件

- 150万人の人材プールが存在します。約20万人が製造業に従事、約13万人の学生のうち36%がSTEM関連プログラムを学び、20,000人が機械・電子工学を学んでいます
- 人口の60%が高等教育を修了しています
- 人口の52%が少なくとも2つの言語を話します（最もよく使われる言語：英語、ドイツ語、ロシア語、デンマーク語、ノルウェー語）
- 製造業の求人飽和率はCEEで最も低い水準にあります
- EUで最も低い組合員数（10%）の一つです。

良好な物流インフラ

- 3つの国際空港とバルト三国最長の3.5kmの滑走路を持つ貨物空港があります。
- クライペダの不凍港では、2022年に100万 TEUを処理（クライペダ港、2023年）
- 西ヨーロッパ、アジアへの鉄道貨物直通ルートがあります。
- リトアニアのGDPの12%は運輸・倉庫業由来（EU平均は5%）（Statistics Lithuania, 2019年）。
- 道路のクオリティはCEEで2位（Eurostat, 2020年）
- 倉庫・物流企業が約2500社存在します (Logistics Market Overview, Verslo Zinios, 2020)

政府の強力な支援

- 20年間法人税0%の大規模プロジェクト向けグリーン・コリドー
- すぐに使えるインフラと大幅な税制優遇を備えた7つの経済自由区域
- 設備投資・雇用創出費用を最大50%補償
- 従業員の再就職のために利用できる補償
- 研究開発費を補償することができます
- 人材育成費に対する補償があります

人材プール

製造業のための豊富な人材プール

リトアニアの人口は280万人、労働力人口は150万人で、若く、教育水準が高く、多言語を操ることができます。20万人以上の人々が製造業に従事しています。

リトアニアの高等教育は、EUで3位です。
人口の60%が高等教育を修了しています。

STEM 志向

製造業における豊かな伝統は、高等教育機関の学生の高いSTEM志向と結びついています（リトアニアでは約36%の学生がSTEMプログラムを選択しています）。工学部の学生の41%が機械工学と電子工学を学んでいます。

不飽和な市場と柔軟な労働条件

リトアニアの製造業労働市場は、中東欧諸国で最も飽和していない（12%）ため、他のセクターから人材を獲得する可能性が残されています。また、外資系製造業は、業界平均よりも従業員の減少率が低い傾向にあります。また、リトアニアの組合員数はEUで最も低い水準にあります（10%）。

多言語人材

若いプロフェッショナル人材の85%が英語を話し、リトアニア人の96%が2つ以上の言語に堪能です。

高い文化的適合性

リトアニアの労働力人材の「質」は高く評価され、外資系企業からは文化的な適合性、学習能力、生産性、そしてビジネスを一步先に進める力などが評価されています。

教育機関との連携

リトアニアの企業では、大学や専門学校などの教育機関と連携することが一般的です。投資家のニーズに合わせた学習プログラムの提供や、従業員の資格取得のための補助金制度もあります。

科学に携わる女性たち

リトアニアは、女性の科学者・技術者の数がEUで1位（Eurostat）、世界男女格差指数（世界経済フォーラム）ではCEE地域で1位です。

インフラストラクチャ

リトアニアは地理的にヨーロッパの中心に位置し、ワールドクラスのインフラを提供しています。物流部門は同国のGDPの12%を占め、非常に発達しており、効率的でコスト競争力のある輸送インフラを提供しています。

鉄道輸送

リトアニア内の全貨物の25%以上が鉄道で輸送されています。リトアニアは、西ヨーロッパとアジアに直接鉄道貨物ルートを提供しています。リトアニアには2種類のゲージがあり、リトアニア第2の都市であるカウナスで相互接続しています。また、「Rail Baltica」プロジェクトも進行中で、2025年にフィンランドとドイツをリトアニア経由で結ぶ予定です（旅客・貨物ターミナル建設予定）。

陸上輸送- 道路のクオリティはCEE内で2番目に高い

リトアニアは、国内外の物流企業が多数存在する、欧州の輸送の中心地です。東西と南北の輸送ルートを移動する貨物にとって、重要な接続点（ハブ）となっています。高速道路が発達しているため、道路輸送は物流を迅速かつ効率的に行うことができます。

海上運送-- バルト海東部沿岸のコンテナ取扱量第1位の港があります

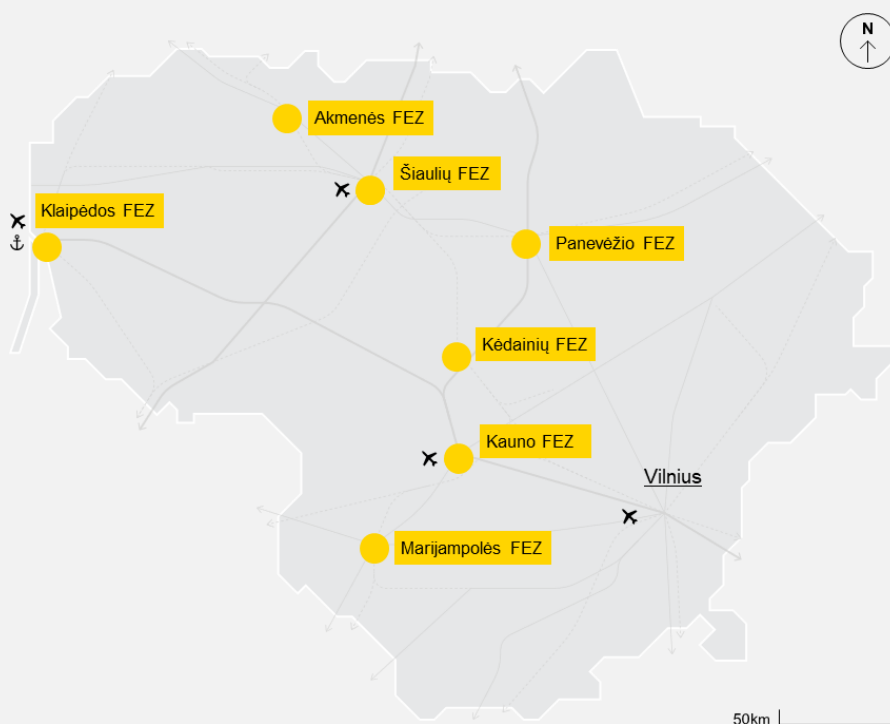
クライペダ港は、バルト海最北の不凍港です。バルト海の東部沿岸で最もコンテナ取扱量が増加し（57%増）、2022年には100万 TEUを超える取扱量になりました。2022年、クライペダ港は追加の海上輸送ルートに組み込まれ、コンテナ取扱量の増加、特に積み替え量が増加しました。

空輸

3つの国際空港があり、ヨーロッパの主要都市へ2~3時間のフライトでアクセス可能です。Šiauliaiの貨物空港は、バルト三国で最も長い3.5kmの滑走路を持っています。

政府によるサポート

経済自由区域. リトアニア国内には7つの経済自由区域があります。これらの経済自由区域は、物理的・法的インフラ、サポートサービス、税制優遇措置などを備え、すぐに建設可能な工業用地を提供することで、ビジネス展開に最適な条件を整えています。経済自由区域に進出した企業は、進出後10年間は法人税が0%、その後6年間は7.5%の税制優遇を受けることができます。さらに、配当金や不動産税も免除されます。



グリーンコリドー（緑の回廊） 最も注目すべきは、リトアニア独自の支援制度です。資本支出2,000万ユーロ規模で、リトアニア国内で150人以上の新規フルタイム雇用を伴う大規模投資プロジェクトに対する新しい支援制度です。このパッケージは、リトアニア全土で20年間法人所得税が0%になるなど、大幅な税制優遇を提供し、土地取得、計画、従業員の移住などの主要プロセスを合理化するものです。

FDI Invest LT+. リトアニア政府は、企業の資本支出を負担することで、持続可能な投資を促進しています。リトアニアへの外国直接投資を検討している企業は、EUおよび国内法に準拠してプロジェクト単位で提供される国家資金の受給資格を得ることができます。投資プロジェクトに対して、最大50%の資金援助が受けられる可能性があります。

人材育成支援. リトアニア国内での人材育成費用を最大70%まで負担する補助金を支給しています。

レジリエンスと信頼性：

リトアニアの安全保障とエネルギー状況に関する最新情報

国の安全

今日、リトアニアに対する直接的な軍事的脅威はなく、リトアニアの国境での異常な活動も観察されていません。リトアニアは17年以上にわたり、欧州連合（EU）と北大西洋条約機構（NATO）の強力かつ不可欠な一部となっています。同盟国は集団防衛への強いコミットメントを示しており、ウクライナでの戦争が始まって以来、リトアニアに追加部隊を展開しています。リトアニア軍と同盟国は通常通り訓練を行っており、常に連携を取っています。

マドリッドで開催されたNATOサミットにおいて、NATO首脳は、近未来および長期的な同盟の戦略的方向性を定めるとともに、バルト地域の防衛をさらに強化する重要かつ変革的な決定を行いました。

サイバーセキュリティ

リトアニアは、サイバー脅威を防ぐための十分な備えがあり、サイバー防衛システムを継続的に強化しています。そのため、電気やガスの供給といった中核的なインフラの安全性を確保することができます。世界のどの国も100%の保護を提供することはできませんが、サイバーセキュリティは政府の優先事項の上位にあり、多額の投資と準備のためのイニシアチブを引き寄せてきました。

リトアニアのサイバーセキュリティ対策の強化は、今回のウクライナ騒動以前から国の優先事項の上位に挙げられていました。2018年、国防省によって国家サイバーセキュリティセンターが設立されました。このセンターは純粋にサイバー事件の予防と管理に重点を置いており、一連の自動化された手順を介して最も重要なインフラ事業者をつなぐネットワークを持ち、30分以内の脅威の無力化手法を確保しています。

Kaliningrad transit

リトアニアは、欧州委員会と協議の上、全EU加盟国が全会一致で合意した対ロシア制限措置を一貫して実施しています。2022年7月13日以前、リトアニアは2022年4月に欧州委員会が可決したロシア制裁品の通過に関するガイダンスに従い、すべての制裁品のEU領域での通過を制限していました。2022年7月13日に更新されたガイダンスでは、当該物品の量が過去3年間の過去の平均値内に収まっていれば、ロシアからカリーニングラードへの物品の通過を認めています。軍用品、二重使用品、技術については、引き続き全面的に禁止されています。

EUの制限措置の回避を防止する法的義務が加盟国にあるという欧州委員会の声明を受け、リトアニアは、制裁措置が確実に適用されるよう、通過を注意深く監視しています。ロシアによる悪用が試みられた事例が確認された場合、リトアニアは国家安全保障の観点から、そのような試みを阻止する権利を保有します。

リトアニアは大西洋沿岸パートナーシップに引き続きコミットしており、この点で統一かつ協調的なEU制裁政策を維持するとともに、EU制裁の可能な限り厳格かつ広範な適用を引き続き提唱していく予定です。

電力供給

リトアニア国内では電力の安定供給が可能であり、緊急時でも代替電源で国民の消費ニーズを満たすことができることを確認しています。

リトアニアは、ロシア、ベラルーシ、ラトビア、リトアニア、エストニアを結ぶBRELL電力供給リングに正式にはまだ属していますが、2022年5月現在、ロシアおよびベラルーシとの電力取引はすべて停止しています。現在は、予定より早くBRELLの供給リングから切り離されることが主な目的となっています。リトアニアは、ロシアの電力供給から独立して運営できることをすでに証明している。ポーランド、スウェーデン、ラトビアとの接続により、電力の輸入が確保されています。ポーランドとリトアニアの新しい接続であるLitPol Linkは、需要に応じた電力の安定供給を保証し、欧州最大の200MWバッテリーは年内に稼働を開始する予定です。リトアニアは、LitPol Linkの代替として、Kruonis 水力プラント、Kaunas水力発電プラント、Elektrėnaiコンバインドサイクルユニット、Kaunasコジェネレーションプラント、MazeikiaiのOrlen Lietuva発電所という、国民の電力消費に適した供給力を最近テストし、稼働する予定です。

液化天然ガス供給

2022年以降、リトアニアはロシアからガスを輸入していませんが、カリーニングラードからベラルーシを経由してロシアへのガス輸送は従来通り行われています。

リトアニア国内向け液化天然ガス（LNG）の供給は十分であり、リトアニアLNGターミナルの容量も同国のガス需要を満たすのに十分です。さらに、LNGパイプラインのポーランドとの接続（Gas Interconnection Poland-Lithuania (GIPL)）は2022年5月に稼働を開始しました。現在、すべてのガスはクライペダのLNGターミナル、およびGIPLを経由して供給されています。GIPLプロジェクトは、リトアニアのエネルギー自立を強化し、バルト海のガス市場の欧州への統合を確実にするものです。これにより、エネルギー安全保障が向上し、クライペダLNGターミナルに新たな機会が生まれ、リトアニアのグリーン変革のための技術的前提条件が整うことになりました。

サクセスストーリー：産業機械編

リトアニアにおける産業機械・設備ビジネス

リトアニアは、現在および将来の産業機械・機器製造業の発展に必要な幅広い専門知識を備えています。機械工学と電子工学の伝統的な能力と、自動生産に必要なソフトウェア開発とITの多言語の才能が融合しているのです。さらに、高度に発達したインフラ、強力なハードウェアサプライチェーン、優れた品質対コスト比が、インダストリー4.0の時代における成功をもたらしています。

サクセスストーリー

Metso Outotec (フィンランド) –骨材、鉱物処理、金属精錬業界向けの持続可能な技術、エンドツーエンドソリューション、およびサービスをグローバルに提供するフロントランナーです。2019年にヴィリニウスにグローバルビジネスセンターを設立した後、同社は事業を拡大し、Siauliai地域に製造拠点を開設しました。この新工場は、鉱業の顧客向けに高品質のゴムおよびポリメット摩耗部品を生産する同社の能力をさらに強化するものです。現在、リトアニアのMetso Outotecでは、約400人が働いています。

Harju Elekter (エストニア) –バルト三国の中で中低圧電気機器とオートメーション機器のトップメーカーであり、スカンジナビアではよく知られ、認知されているメーカーです。2021年、同社はリトアニアにある生産施設の第4次拡張工事を終了しました。現在、約275人が働いています。

Mikron (スイス) –ミクロングループは、高精度での的なプロセスの実行を支援するオートメーションシステムの開発、製造、販売を行っています。リトアニアでは、自動車部品業界向けの産業用オートメーションシステムのエンジニアリングと製造を行っています。現在、30人が働いています。

Albright International (UK) –70年以上にわたる独自の専門的な経験を持つ、DCコンタクターと緊急用断路器の製造におけるグローバルリーダーです。多様なアプリケーションの中には、電気自動車、鉄道、電気通信、船舶、産業機械などが含まれます。2007年に12人の従業員でスタートした同社は、何度も事業を拡大し、2022年には200人を超える従業員を抱えるまでに成長しました。

Systemair (スウェーデン) – Systemairは、高品質の換気、暖房、冷房製品およびシステムの世界的な大手メーカーであり、サプライヤーです。2000年にヴィリニウスに最初のSystemair営業所を開設し、2005年にUkmergeに製造工場を開設しました。合計で300人以上の従業員が働いています。

REHAU (ドイツ) –ドイツのポリマーの専門家であるREHAUは、2021年にクライペダ自由経済区に製造工場を開設しました。光ファイバーケーブル用の最先端のマイクロダクトシステムが、この施設で生産されています。現在、従業員数は約100名です。

Dokka Fasteners (ノルウェー) –150年以上にわたってファスナーを製造してきた世界的に有名な工業用ファスナーメーカーです。Dokka Fastenersは、世界的に風力発電産業への主要なサプライヤーです。風力発電機、掘削装置、クレーン、鉄骨建築用のファスナーを提供しています。同社はクライペダに新しい製造拠点を設立し、今後3年間で50人の従業員を雇用する予定です。

GRH International (モナコ) –革新的で持続可能な建設資材を製造する技術メーカーであるGRH Internationalはクライペダ自由経済区に研究開発および製造施設を開設しました。現在、8名が雇用されています。

サクセスストーリー：オートモティブ編

リトアニアのオートモティブビジネス

リトアニアのオートモティブ（自動車関連）産業は、現在、成長のための最も有利な条件を享受しています。リトアニアの豊かなエンジニアリングの伝統は、HellaやContinentalといった業界の大手企業の参入によってさらに強化されています。しかし、市場は飽和状態にはほど遠く、豊富なエンジニアの人材、競争力の高いコスト、そして急速な拡大の可能性を提供しています。

サクセスストーリー（自動車＋一般モビリティ）

Continental (ドイツ) – Continental社は人とモノの持続可能でコネクテッドなモビリティのための先駆的な技術を開発する、ドイツの自動車関連メーカーです。2019年10月、わずか16ヶ月の建設期間を経て、Continentalの製造工場はカウナス自由経済区で操業を開始しました。リトアニアでは、Continentalは複雑で高付加価値のコンポーネントを製造し、約700人の従業員を雇用しています。リトアニアでの3年以上の操業後、Continentalは最近、拡張プロジェクトを開始しました。同社は自律走行車のための独立した支店を設立し、リトアニアのグループ全体の人員を1500人に増やす予定です。

Hella (ドイツ) – 2017年、HELLAは世界で14番目の工場としてカウナス自由経済区を選びました。リトアニアの拠点は、今後数年間にわたり、数十万ユーロの程度の投資で継続的に拡張される予定です。この拡張の一環として、2023年末までに従業員数を430名に増やす予定です。2022年にはエネルギーマネジメント製品を追加し、電子部品の連続生産ポートフォリオをさらに拡大する予定です。

Schmitz Cargobull (ドイツ) – Schmitz Cargobull社は、セミトレーラー、トレーラー、トラックボディのメーカーです。1991年にリトアニアのPanevezysに工場を開設し、生産能力の拡大とともに順調に稼働しています。従業員数は約600名です。

Littelfuse (アメリカ) – Littelfuseは電子機器製造会社で、回路保護製品、各種電子スイッチ、自動車用センサーを製造しています。リトアニアのカウナスでは、Littelfuseは主に自動車産業向けのセンサーやスイッチなど、複数の高度な電気機械製品を製造しています。Littelfuseは27年前にリトアニアを選択し、カウナスに工場を開設しました。同社は500人以上の従業員を擁しています。

Ryanair Engineering (アイルランド) – ライアンエア-DACは、アイルランドのダブリンに本社を置くヨーロッパ最大の航空会社です。リトアニアにおけるライアンエアの技術サービス拠点は、2012年にカウナス空港で運用を開始しました。2021年、ライアンエア・グループはカウナスでの事業を拡大する計画を発表し、さらに100人の雇用を創出する予定です（現在、約200人が働いています）。

Kitron (ノルウェー) – Kitronは、エレクトロニクス製造サービス（EMS）のリーディングカンパニーです。現在、エンジニアリング、生産、カスタマーサービス、サプライチェーン、およびその他のサポート部門で650人以上のプロフェッショナルを擁しています。Kitronは、非常に複雑な電子製品（回路基板から最終製品まで）を製造し、開発や工業化などのエンジニアリングサービスを提供しています。さらにKitronは、複数の大学にある産業エレクトロニクス研究所のインフラに投資しています。2020年、Kitronはカウナス工科大学の技術能力も拡大しました。

Jotron (ノルウェー) – Jotron ASは、世界最大の空港や航行会社向けに、船舶衛星接続システム、自動船舶識別装置、統合船舶通信、飛行制御無線・記録装置などの最新通信機器を生産しています。同社の生産部門は、2001年からリトアニアのカウナスで操業しています。現在、Jotron カウナスでは、船舶用衛星通信システム、船舶自動識別システム、船舶用内部通信システムなどを製造しています。

Pon Bike (オランダ) – 世界をリードする自転車メーカーPon Bikeは、2024年にリトアニアのKėdainiaiに新しい製造施設を開設します。この新しい生産拠点は、年間60万台の自転車生産能力までスケールアップすることが可能です。Pon Bikeは、操業開始から3年間で約300人の雇用を見込んでおり、将来的には500人以上に増加する目標を立てています。